

平成28年9月8日

NHK広報局

9月会長定例記者会見要旨

Q. 2018年の大河ドラマについて

A. (靱井会長) 第57作目となる再来年2018年の大河ドラマが「西郷(せご)どん」に決まった。2018年は、明治維新から150年。維新のヒーロー西郷隆盛を題材にした。原作は林真理子さん。脚本は中園ミホさん。当代きっての女性クリエイター2人が、新しい西郷像を描き出す。女性の視点で繊細かつダイナミックに、西郷隆盛を描いてくれるものと期待している。(詳細は報道資料参照)

Q. リオデジャネイロオリンピックの総括と、パラリンピックの放送開始について

A. (会長) リオデジャネイロオリンピックは、体操男子団体決勝など、早朝の時間にも関わらず視聴率が20%を超えた競技もあり、全体として大変よくご覧いただけた。今回の大会では、インターネットのサービスを大幅に拡充した。現地から送られてくる競技映像をそのまま提供する「ライブストリーミング」は2500時間あまり配信した。ハイライト動画もよく見られ、特設サイトとアプリ、それにユーチューブのNHK公式チャンネルをあわせた動画の再生回数は、8月末時点で7900万回に達した。テレビ放送を同時配信する「試験的提供A」は、競泳や卓球、陸上など、午前中の決勝種目を中心に、49時間あまり配信した。8Kスーパーハイビジョンのパブリックビューイングは東京と大阪の6か所で実施し、全国の放送局と合わせて21万人の方にご覧いただいた。日本時間のけさからはパラリンピックが開幕した。毎日、日本選手が出場する種目を中心に総合テレビで生中継するほか、ダイジェスト番組などを放送する。インターネットでは、「ライブストリーミング」や「ハイライト動画」などを配信するほか、NHKオンデマンドでは、パラリンピックについてはすべて無料で配信する。(詳細は報道資料参照)

Q. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて
A. (会長) 4年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、10月10日体育の日に総合テレビで12時間にわたり特集番組「東京2020 12時間スペシャル →2020」を放送する。この番組をスタートに、リオの興奮が4年後の東京につながるよう、全局を挙げて取り組む。特に、パラリンピックの魅力の紹介に力を入れていく。総合司会は武田真一、有働由美子の両アナウンサー。番組では、渋谷区や東京都、大会組織委員会などにご協力いただき、渋谷道玄坂や文化村通りの路上で、パラリンピックで活躍した選手を中心に、一流アスリートの驚異の身体能力を目の当たりにしていただくイベントを行う。この日は「NHKスペシャル」や、「おはよう日本」などのニュース番組でも、2020年に向けた企画・番組を集中的に放送する予定。また10月9日と10日には、体験型のスポーツイベント「Nスポ! 2016」を、渋谷の放送センターなどで開催し、リオで活躍したアスリートにデモンストレーションを披露していただく。(詳細は報道資料参照)

Q. 第67回NHK紅白歌合戦について

A. (会長) 今年の紅白のテーマは「夢を歌おう」。オリンピックイヤー目前の2019年までの4年間、「夢を歌おう」をテーマに掲げ、歌の力で皆さんの夢を応援したい。様々な世代の方々の夢を応援する歌のエールが、しっかりと届くよう、多様で魅力的な歌手の皆さんにご出演いただき、新年を夢と希望に満ちた気持ちで迎えていただきたい。そして4か年をかけて紅白を国際的にも魅力あふれる番組に成長させ、日本の音楽や文化を世界中に発信し、東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げていきたい。放送時間は午後7時15分から11時45分まで。(詳細は報道資料参照)

Q. SMAPの出演について

A. (会長) あれだけのグループなので、是非出ていただきたい。

Q. ルーブル美術館との8K国際共同制作について

A. (会長) ルーブル美術館所蔵の名作を8Kスーパーハイビジョンで撮影した番組「ルーブル 永遠の美」を11月中旬、試験放送で放送する。ルーブル美術館と、番組全編にわたって8Kで初めて国際共同制作したもので、今年1月に「ミロのビーナス」、「モナ・リザ」などの名作9点を撮影。手を伸ばせば美術品そのものに触れることができるような質感と立体感が再現され、奥行きを体感できる映像になっている。ルーブル美術館内でもフランスの美術関係者などを対象に試写会を行う。(詳細は報道資料参照)

Q. 第43回「日本賞」について

A. (会長) 教育コンテンツのみを対象にした世界でも例のない国際コンクール「日本賞」を10月26日から11月2日までの8日間、渋谷の放送センターで開催する。今年は世界58の国と地域から316の作品の応募があり、番組やウェブサイトなどを評価する「コンテンツ部門」では51の作品が一次審査を通過した。予算や機材が十分ではなく番組を作ることができない制作者の企画内容を審査する「企画部門」では、アフガニスタン、南アフリカ、コロンビアなどの5つの企画が最終候補になった。コソボ共和国やアフリカ・ルワンダなど、初めてのエントリーとなる国からの応募もあった。最終日11月2日に、国分太一さんの司会で授賞式を行う。

(詳細は報道資料参照)

Q. 平成28年度第2期末の営業業績(確定値)について

A. (会長) 契約総数の増加は前年度実績を4万7千件上回る24万件で、28年度の年間計画50万件に対し48.0%、衛星契約の増加は27万5千件で、年間計画63万件に対し43.6%の進捗。7月末で受信契約件数は、4,000万件を超え4,002万件となった。(詳細は報道資料参照)

Q. ワンセグをめぐる、さいたま地裁の敗訴判決を受けて

A. 控訴したとおり、ワンセグ付携帯電話についても受信料をお支払いいただくことを主張していきたい。東京高裁でどういう判断になるのか、その結果として次のステップが決まってくると思う。

Q. 放送センター建替の想定建設費1700億円に対し、建設積立資産も約1700億円になるが、今後も積立は必要か。

A. 最終的に決めたわけではないが、常識的に考えると、不必要なお金を積み立てる必要もないし、積み立てることは出来ないと思う。

Q. 放送センター建替の基本計画を受けての、受信料値下げの可能性について

A. 現実的には8K、4Kのコンテンツを作るコストや、そのための資機材の購入など、そういうこともいろいろと考えていく。お金が余るとしたら、視聴者に還元しなければならないということは、これまで国会でも申し上げている。それは変わっていない。

(以上)